

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社オーテック
コード番号 1736 URL <http://www.o-tec.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神馬 貢一郎
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括担当 (氏名) 二瓶 孝男
定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 平成25年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3699-0411
平成25年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	19,736	7.3	877	33.1	949	40.1	534	51.0
24年3月期	18,396	8.9	659	46.0	677	42.4	354	72.4

(注) 包括利益 25年3月期 588百万円 (54.1%) 24年3月期 381百万円 (91.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	104.18	—	6.1	5.3	4.4
24年3月期	69.18	—	4.3	4.1	3.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 20百万円 24年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	18,115	9,121	49.6	1,746.27
24年3月期	17,670	8,594	47.9	1,653.97

(参考) 自己資本 25年3月期 8,989百万円 24年3月期 8,467百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	577	△13	△136	3,188
24年3月期	△309	115	△100	2,760

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	77	21.7	0.9
25年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	93	17.3	1.1
26年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00	—	—	—

(注) 25年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 3円00銭

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,200	2.3	770	△12.3	820	△13.6	470	△12.1	91.30

(注) 当社は、年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 有
新規 1社 (社名) (株)三雄商会、 除外 1社 (社名)
(注) 詳細は、添付資料P. 17「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無
(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しています。
詳細は、添付資料P. 19「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 25年3月期 | 5,700,000 株 | 24年3月期 | 5,700,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 25年3月期 | 552,183 株 | 24年3月期 | 580,664 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 25年3月期 | 5,134,318 株 | 24年3月期 | 5,119,336 株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は対前期増減率)							
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円 %
25年3月期	18,357	5.3	834	39.3	876	41.6	493 56.2
24年3月期	17,426	9.1	599	58.0	619	49.5	316 73.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	95.80	—
24年3月期	61.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	16,747	8,553	51.1	1,653.50
24年3月期	16,645	8,071	48.5	1,571.26

(参考) 自己資本 25年3月期 8,553百万円 24年3月期 8,071百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)						
	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	18,600	1.3	770	△12.2	440	△10.9

	1株当たり当期純利益
	円 銭
通期	85.06

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	19
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	41
(継続企業の前提に関する注記)	41
6. その他	41
(1) 商品販売実績及び受注工事高・完成工事高・繰越工事高	41
(2) 役員の異動	42

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、震災復興需要や政権交代に伴う経済政策への期待感を背景に、緩やかな回復基調となりましたが、欧州債務問題や新興国経済の成長減速といった海外要因の影響等により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業に関連する建設業界は、公共投資が堅調に推移したものの、民間設備投資の動きは弱く、価格競争による厳しい受注環境が続いております。

このような経済環境下でありまして、当社グループでは、グループ間の情報の共有化と協調営業を実施し、主要取引先と新規取引先への営業を強化することで受注拡大に努めるとともに、業務の効率化と原価管理の強化による利益確保に重点を置いた活動に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は197億36百万円（前連結会計年度比7.3%増）となりました。また、利益につきましては、売上高の増加に伴う売上総利益の増加などにより、営業利益は8億77百万円（同33.1%増）、経常利益は9億49百万円（同40.1%増）、当期純利益は5億34百万円（同51.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

管工機材販売事業につきましては、積極的な営業活動を展開し、主要取引先への拡販と新規取引先の獲得に努めるとともに、取扱商品の拡充を図り受注拡大に努めてまいりました。この結果、売上高は89億22百万円（前連結会計年度比1.8%増）となりました。利益につきましては、販売費及び一般管理費が増加したため、営業損失は35百万円（前連結会計年度は9百万円の営業損失）となりました。

工事業業につきましては、主要取引先への営業強化、提案営業の推進による受注拡大と原価管理の徹底による利益確保に努めてまいりました。この結果、新設工事の売上高が増加したことにより、売上高は103億15百万円（前連結会計年度比12.2%増）となりました。利益につきましては、売上高が増加したことにより、営業利益は10億67百万円（同23.2%増）となりました。

工事業業における完成工事高は101億19百万円（前連結会計年度比12.2%増）となり、新設工事が45億42百万円（同26.2%増）、既設工事が40億75百万円（同3.6%増）、保守工事が15億1百万円（同0.9%増）となりました。

また、工事業業における受注工事高は103億15百万円（同4.2%増）となり、新設工事が49億6百万円（同16.3%増）、既設工事が39億6百万円（同6.6%減）、保守工事が15億3百万円（同0.0%減）となりました。

環境機器販売事業につきましては、協調営業を推進し、新規取引先の獲得と取扱商品の拡充に努めてまいりました。この結果、売上高は4億98百万円（前連結会計年度比15.4%増）となりました。利益につきましては、営業利益は16百万円（同19.2%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、円安の進行や政権交代に伴う経済政策への期待感はあるものの、海外景気の回復は弱く、欧州債務問題が引続き景気を下振れさせる懸念を残しており、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われま。

当社グループの事業に関連する建設業界では、震災復興需要が見込まれる一方で、資材価格や建設労働者不足による労務費の高騰が懸念され、厳しい経営環境が続くものと予想されます。次期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高202億円（前連結会計年度比2.3%増）営業利益7億70百万円（同12.3%減）、経常利益8億20百万円（同13.6%減）、当期純利益4億70百万円（同12.1%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状態

資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて4億45百万円増加し、資産合計は181億15百万円となりました。この主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、現金及び預金が9億18百万円、投資有価証券が1億14百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、売上債権であります受取手形、売掛金及び完成工事未収入金並びに営業未収入金の合計額が2億4百万円減少したことによるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べて81百万円減少し、負債合計は89億94百万円となりました。この主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、短期借入金が1億38百万円、未成工事受入金が1億52百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、仕入債務であります支払手形、買掛金及び工事未払金の合計額が5億35百万円減少したことによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて5億27百万円増加し、純資産合計は91億21百万円となりました。この主な増加要因といたしましては、利益剰余金が4億57百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、31億88百万円となり、前連結会計年度末より4億27百万円（15.5%）増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5億77百万円（前連結会計年度は3億9百万円の使用）となりました。収入の主な要因といたしましては、税金等調整前当期純利益9億40百万円、売上債権の減少額2億57百万円及び未成工事受入金の増加額1億52百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、仕入債務の減少額5億71百万円、法人税等の支払額3億90百万円等によるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は13百万円（前連結会計年度は1億15百万円の獲得）となりました。収入の主な要因といたしましては、定期預金の払戻による収入2億37百万円、投資有価証券の売却による収入3億3百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、定期預金の預入による支出2億35百万円、投資有価証券の取得による支出3億28百万円等によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億36百万円（前連結会計年度比35.9%増）となりました。収入の主な要因といたしましては、短期借入れによる収入8億1百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、短期借入金の返済による支出8億35百万円、配当金の支払額77百万円等によるものであります。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	第61期 平成21年3月期	第62期 平成22年3月期	第63期 平成23年3月期	第64期 平成24年3月期	第65期 平成25年3月期
自己資本比率（%）	50.3	53.6	53.1	47.9	49.6
時価ベースの自己資本比率（%）	15.5	17.5	16.4	13.8	18.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.7	1.5	1.8	—	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	33.9	39.6	35.8	—	31.4

- （注）
1. 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い
 5. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 6. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 8. 平成24年3月期における「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えて経営基盤の強化を図るとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針とし、記念すべき節目には株主の皆様利益還元を図っていく所存であります。

このような方針に基づき、当期の配当につきましては、当事業年度の業績を勘案し、普通配当15円に特別配当3円を加え、1株につき18円とさせていただきます。平成25年6月25日開催予定の定時株主総会に付議させていただく予定であります。

次期の配当につきましては、安定的な配当を業績に応じて行う基本方針のもと、年間15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものがあります。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

- ①自然災害の発生によるリスク
- ②当社グループに係わる市場の急激な変動（経済動向）
- ③業績の季節的変動
- ④建設工事等に伴う人的・物的事故あるいは、災害の発生によるリスク
- ⑤不採算工事発生によるリスク
- ⑥メンテナンス業務における営業補償リスク
- ⑦原材料価格の高騰
- ⑧取引先の信用リスク

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社オーテック）、連結子会社5社、非連結子会社1社、関連会社1社及び当社と継続的で緊密な事業上の関係があるその他の関係会社1社により構成されており、主に管工機材商品の販売を行う管工機材販売事業、自動制御システムの設計・施工・メンテナンス（保守）工事を行う工事業並びに環境関連商品を販売する環境機器販売事業を主要業務とし、その他に製品の製造・販売及びサービスの提供を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

なお、事業区分はセグメント情報の区分と同一であります。

管工機材販売事業……主要な商品は、鋼管、継手、バルブ、衛生陶器及び住設機器類であります。

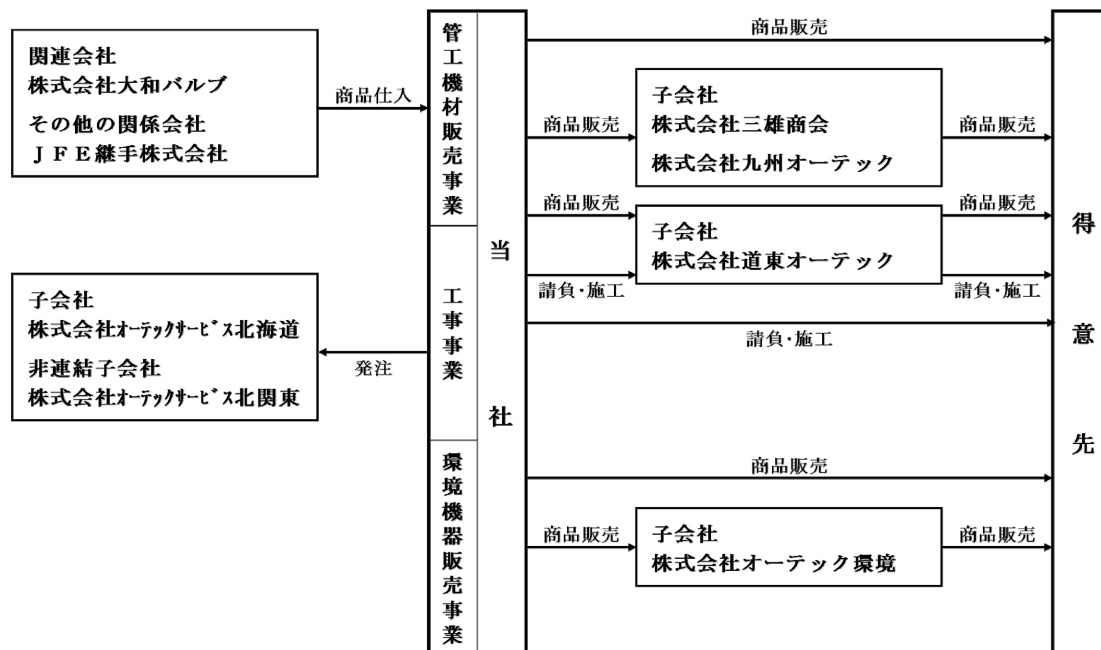
当社は、関連会社の株式会社大和バルブ及びその他の関係会社のJ F E継手株式会社が製造する商品を仕入れ、販売しております。また、連結子会社の株式会社道東オーテック、株式会社三雄商会及び株式会社九州オーテックに商品を販売しております。

工事業………主要な工事は、新設及び既設建物に対する計装工事、電気工事及びメンテナンス（保守）工事であります。

当社が請負・施工を行うほか、工事の一部につきましては、連結子会社の株式会社オーテックサービス北海道及び非連結子会社の株式会社オーテックサービス北関東に外注工事を発注しております。また、工事の一部を、連結子会社の株式会社道東オーテックより請負・施工しております。

環境機器販売事業……環境関連商品を取り扱っており、連結子会社の株式会社オーテック環境に商品を販売しております。

事業系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況は次のとおりであります。

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
株式会社道東オーテック	北海道帯広市	27,000	管工機材販 売事業 工事業	54.0	当社商品の販売並びに当 社が工事の請負・施工を 行っております。 役員の兼任2名	
株式会社オーテックサー ビス北海道	札幌市東区	10,000	工事業	100.0	当社工事の下請を行って おります。 当社は運転資金の貸付を 行っております。 役員の兼任2名	
株式会社三雄商会	北海道苫小牧 市	20,000	管工機材販 売事業 工事業	100.0	当社商品の販売を行って おります。 役員の兼任2名	(注) 2
株式会社オーテック環境	東京都江東区	26,500	環境機器販 売事業	100.0	当社商品の販売を行って おります。 役員の兼任1名	
株式会社九州オーテック	福岡市博多区	30,000	管工機材販 売事業	50.9	当社商品の販売を行って おります。 当社は運転資金の貸付を 行っております。 役員の兼任2名	

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 平成25年2月26日に株式会社三雄商会の株式を取得し、同社を子会社といたしました。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
株式会社大和バルブ	東京都品川区	100,000	管工機材販 売事業	21.0	当社が販売する商品を製 造しております。 役員の兼任1名	

- (注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割 合 (%)	関係内容	摘要
J F E継手株式会社	大阪府岸和田市	958,950	管工機材販 売事業	20.2	当社が販売する商品を製 造しております。 役員の転籍2名	(注) 2

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. J F E継手株式会社は、所有している当社の株式1,046千株のうち1,005千株を株式会社りそな銀行に退職給
付信託として拠出しており、株式会社りそな銀行は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託し
ております。信託契約上、議決権の行使については、J F E継手株式会社が指図権を留保しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、建設設備関連の管工機材、機器類及び環境関連商品の販売並びに建築物の自動制御システムの設計・施工・メンテナンス（保守）を通じて建物環境の快適性、利便性を図り、社会に貢献することを基本理念とし、次の3つの経営理念を掲げております。

①信頼

取引先と会社、経営者と従業員の相互信頼を築き、よりよいサービスを通じて社会に貢献する。

②進取

常に進取の精神をもって未来をひらき、技術力を高めて時代の変化に対応する。

③創意

創意と工夫により会社の発展をめざし、生きがいのある生活の向上を図る。

この経営理念のもとに、「株主」、「取引先」、「従業員」等あらゆるステークホルダーの期待に応えるべく最善の経営努力を続けております。

そのために、当社は、顧客が要求する製品の品質を確実に実現するため、引き続き技術力の向上と販売体制の継続的改善を図ることで社会に貢献していく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

株主利益重視の観点から、収益性と資本効率を高め、連結ROE（株主資本純利益率）10.0%以上を中長期的な目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、安定収益を確保できる企業体質の構築を図るため、管工機材販売事業においては、管工機材商品の拡販を図るとともに、引き続き効率的な販売体制を追求してまいります。工事業業においては、新築建物の工事受注だけでなく、当社の長年の実績により培ってきた受注実績のある既存建物に対するリニューアル等の提案及びメンテナンス工事の受注獲得に注力してまいります。また、環境機器販売事業においては、環境にやさしい商品の提案・販売を行い、環境関連商品の拡販に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの事業に関連する建設業界では、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもとで、当社グループといたしましては、グループ間の協調営業による受注拡大、原価管理の徹底による利益確保に努めてまいります。

管工機材販売事業におきましては、主要取引先に対して営業の強化を図り、受注拡大に努めてまいります。

工事業業におきましては、首都圏再開発案件の確保、医療・教育分野など公共施設の更新需要を獲得するとともに、原価管理の徹底による利益確保に努めてまいります。

環境機器販売事業におきましては、事業部間での連携を図り、新規取引先の獲得と新規商材の開拓に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,476,866	4,395,545
受取手形	2,405,922	2,811,040
売掛金及び完成工事未収入金	4,191,297	3,897,315
営業未収入金	2,151,832	1,836,078
有価証券	20,593	20,608
商品	361,324	392,504
未成工事支出金	1,261,171	1,240,322
原材料及び貯蔵品	27,212	22,717
繰延税金資産	145,823	165,883
その他	97,558	97,908
貸倒引当金	△25,043	△25,989
流動資産合計	14,114,559	14,853,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,379,888	1,388,719
減価償却累計額	△922,189	△965,099
建物及び構築物（純額）	457,699	423,619
土地	1,148,665	1,171,600
リース資産	88,482	94,850
減価償却累計額	△40,464	△58,759
リース資産（純額）	48,017	36,091
その他	295,548	310,844
減価償却累計額	△236,269	△254,224
その他（純額）	59,279	56,619
有形固定資産合計	1,713,661	1,687,931
無形固定資産		
のれん	19,058	28,189
リース資産	53,017	34,500
その他	20,030	17,539
無形固定資産合計	92,106	80,228
投資その他の資産		
投資有価証券	631,700	745,800
その他	1,125,578	762,297
貸倒引当金	△7,506	△14,361
投資その他の資産合計	1,749,772	1,493,736
固定資産合計	3,555,540	3,261,896
資産合計	17,670,099	18,115,833

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,612,290	4,247,182
買掛金及び工事未払金	1,597,818	1,427,467
短期借入金	1,158,048	1,296,732
リース債務	38,272	24,221
未払法人税等	340,326	360,029
未成工事受入金	349,049	501,987
賞与引当金	211,672	246,122
役員賞与引当金	35,300	37,500
完成工事補償引当金	23,790	23,110
工事損失引当金	10,800	5,900
その他	247,042	341,138
流動負債合計	8,624,409	8,511,392
固定負債		
長期借入金	36,102	54,664
リース債務	70,428	52,241
繰延税金負債	59,247	89,131
再評価に係る繰延税金負債	132,393	132,393
退職給付引当金	2,067	6,962
役員退職慰労引当金	139,870	136,300
その他	11,117	11,273
固定負債合計	451,225	482,965
負債合計	9,075,634	8,994,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金	525,000	529,314
利益剰余金	7,927,201	8,385,021
自己株式	△269,437	△256,777
株主資本合計	8,782,163	9,256,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,914	100,412
土地再評価差額金	△367,869	△367,869
その他の包括利益累計額合計	△314,954	△267,457
少数株主持分	127,256	131,974
純資産合計	8,594,465	9,121,475
負債純資産合計	17,670,099	18,115,833

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	18,396,552	19,736,386
売上原価	15,273,698	16,366,120
売上総利益	3,122,853	3,370,265
販売費及び一般管理費		
従業員給料	866,049	865,471
賞与引当金繰入額	82,776	91,229
役員賞与引当金繰入額	35,300	37,500
退職給付費用	36,706	35,265
役員退職慰労引当金繰入額	23,330	21,880
貸倒引当金繰入額	8,093	10,335
賃借料	178,197	168,984
その他	1,232,944	1,261,752
販売費及び一般管理費合計	2,463,398	2,492,418
営業利益	659,454	877,847
営業外収益		
受取利息	3,054	2,426
受取配当金	16,214	17,794
不動産賃貸料	20,132	21,984
仕入割引	11,744	12,636
持分法による投資利益	1,111	20,365
保険解約返戻金	399	11,833
その他	6,937	9,354
営業外収益合計	59,595	96,394
営業外費用		
支払利息	18,618	18,282
不動産賃貸費用	18,084	4,082
その他	4,718	2,703
営業外費用合計	41,421	25,069
経常利益	677,629	949,173

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	233	305
投資有価証券売却益	6,658	3,799
会員権売却益	2,025	—
段階取得に係る差益	10,451	—
特別利益合計	19,368	4,105
特別損失		
固定資産売却損	894	465
固定資産除却損	1,172	477
投資有価証券売却損	419	20
会員権売却損	—	1,477
会員権評価損	1,200	6,506
減損損失	—	4,014
特別損失合計	3,686	12,961
税金等調整前当期純利益	693,312	940,316
法人税、住民税及び事業税	355,282	406,915
法人税等調整額	△26,582	△7,414
法人税等合計	328,700	399,501
少数株主損益調整前当期純利益	364,612	540,815
少数株主利益	10,479	5,942
当期純利益	354,132	534,873

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	364,612	540,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△230	43,429
土地再評価差額金	18,594	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,096	4,085
その他の包括利益合計	17,266	47,514
包括利益	381,878	588,330
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	371,396	582,370
少数株主に係る包括利益	10,482	5,959

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	599,400	599,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	599,400	599,400
資本剰余金		
当期首残高	525,000	525,000
当期変動額		
自己株式の処分	—	4,314
当期変動額合計	—	4,314
当期末残高	525,000	529,314
利益剰余金		
当期首残高	7,639,848	7,927,201
当期変動額		
剰余金の配当	△66,779	△77,053
当期純利益	354,132	534,873
当期変動額合計	287,352	457,820
当期末残高	7,927,201	8,385,021
自己株式		
当期首残高	△269,437	△269,437
当期変動額		
自己株式の処分	—	12,659
当期変動額合計	—	12,659
当期末残高	△269,437	△256,777
株主資本合計		
当期首残高	8,494,810	8,782,163
当期変動額		
剰余金の配当	△66,779	△77,053
当期純利益	354,132	534,873
自己株式の処分	—	16,974
当期変動額合計	287,352	474,795
当期末残高	8,782,163	9,256,958

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	54,245	52,914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,330	47,497
当期変動額合計	△1,330	47,497
当期末残高	52,914	100,412
土地再評価差額金		
当期首残高	△386,464	△367,869
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,594	—
当期変動額合計	18,594	—
当期末残高	△367,869	△367,869
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△332,218	△314,954
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,264	47,497
当期変動額合計	17,264	47,497
当期末残高	△314,954	△267,457
少数株主持分		
当期首残高	118,016	127,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,240	4,717
当期変動額合計	9,240	4,717
当期末残高	127,256	131,974
純資産合計		
当期首残高	8,280,607	8,594,465
当期変動額		
剰余金の配当	△66,779	△77,053
当期純利益	354,132	534,873
自己株式の処分	—	16,974
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,504	52,215
当期変動額合計	313,857	527,010
当期末残高	8,594,465	9,121,475

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	693,312	940,316
減価償却費	109,057	103,680
減損損失	—	4,014
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,790	7,800
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,015	34,450
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,800	2,200
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	5,890	△680
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	10,800	△4,900
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,101	2,195
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9,370	△43,570
受取利息及び受取配当金	△19,268	△20,220
支払利息	18,618	18,282
持分法による投資損益 (△は益)	△1,111	△20,365
段階取得に係る差損益 (△は益)	△10,451	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,026,100	257,059
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△592,191	8,525
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,504,042	△571,025
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	175,055	152,938
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△23,807	72,372
その他	71,913	22,484
小計	△71,903	965,557
利息及び配当金の受取額	21,362	21,491
利息の支払額	△19,418	△18,398
法人税等の支払額	△239,356	△390,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	△309,316	577,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△446,478	△235,196
定期預金の払戻による収入	430,775	237,078
投資有価証券の取得による支出	△550,579	△328,650
投資有価証券の売却による収入	712,264	303,932
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,162	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	32,262
その他投資等の取得による支出	△28,671	△39,462
その他投資等の売却による収入	39,902	35,726
その他	△37,212	△19,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	115,837	△13,920

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	790,000	801,000
短期借入金の返済による支出	△790,000	△835,000
リース債務の返済による支出	△39,607	△38,970
配当金の支払額	△66,802	△77,114
その他	6,088	13,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,322	△136,289
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△293,800	427,693
現金及び現金同等物の期首残高	3,054,172	2,760,372
現金及び現金同等物の期末残高	2,760,372	3,188,065

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 5 社 株式会社道東オーテック
株式会社オーテックサービス北海道
株式会社三雄商会
株式会社オーテック環境
株式会社九州オーテック

上記のうち、株式会社三雄商会については、株式を取得したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

- ・非連結子会社の数 1 社 株式会社オーテックサービス北関東
株式会社オーテックサービス北関東については、当連結会計年度において新たに設立しました。また、株式会社オーテックサービス北関東は、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用の関連会社数 1 社 株式会社大和バルブ

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の状況

- ・持分法非適用の非連結子会社数 1 社 株式会社オーテックサービス北関東
株式会社オーテックサービス北関東は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用手続きに関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

従来、連結子会社のうち決算日が2月28日であった株式会社九州オーテックについては、同日現在の財務諸表を利用しておりましたが、同社が決算日を3月31日に変更したことにより、当連結会計年度は平成24年3月1日から平成25年3月31日までの13ヶ月間を連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

(イ) 商品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 未成工事支出金

個別法による原価法

(ハ) 原材料及び貯蔵品

原材料

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～47年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を吟味して回収不能見込額を引当計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の補償費用に備えて、主として実績率による補償見積額を計上しております。

⑤ 工事損失引当金

手持受注工事の将来の損失に備えて、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見積額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えて、当社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上し、連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当社は、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑦ 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社の一部は、役員の退職による慰労金の支給に備えて、連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(ロ) その他の工事
工事完成基準

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、損益への影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた7,337千円は、「保険解約返戻金」399千円、「その他」6,937千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益(△は益)」及び「その他の流動負債の増減額(△は減少)」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益(△は益)」に表示していた△6,658千円、「その他の流動負債の増減額(△は減少)」に表示していた57,264千円及び「その他」に表示していた△2,499千円は、「未払消費税等の増減額(△は減少)」△23,807千円、「その他」71,913千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の取得による支出」に表示していた△38,681千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	83,861千円	111,848千円

※2 担保資産及び担保付債務

金融機関の借入等に対して担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	36,830千円	35,004千円
土地	85,200	85,200
計	122,030	120,204

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	141,048千円	147,048千円
長期借入金	36,102	29,684
計	177,150	176,732

営業保証金の代用として差入れている資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	一千円	1,500千円
土地	49,087	49,087
投資有価証券	641	503
計	49,729	51,090

※3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	125,051千円	204,327千円

※4 事業用土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、路線価に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△251,627千円	△234,156千円

※5 当座貸越契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行（前連結会計年度は10行、当連結会計年度は11行）と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越契約の総額	2,430,000千円	2,590,000千円
借入実行残高	1,087,000	1,203,000
差引額	1,343,000	1,387,000

※6 工事損失引当金

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未成工事支出金	8,894千円	5,900千円

※7 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	181,322千円	244,349千円
支払手形	505,576	498,079

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
有形固定資産(その他)	233千円	305千円

※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
有形固定資産(その他)	894千円	465千円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
有形固定資産(その他)	1,172千円	477千円

※4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	10,800千円	5,900千円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△731千円	70,266千円
組替調整額	△6,239	△3,778
税効果調整前	△6,971	66,487
税効果額	6,740	△23,058
その他有価証券評価差額金	△230	43,429
土地再評価差額金：		
税効果額	18,594	—
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△1,096	4,085
組替調整額	△0	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,096	4,085
その他の包括利益合計	17,266	47,514

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,700,000	—	—	5,700,000
合計	5,700,000	—	—	5,700,000
自己株式				
普通株式	580,664	—	—	580,664
合計	580,664	—	—	580,664

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	66,779	13	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	77,053	利益剰余金	15	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,700,000	—	—	5,700,000
合計	5,700,000	—	—	5,700,000
自己株式				
普通株式（注）	580,664	—	28,481	552,183
合計	580,664	—	28,481	552,183

（注）普通株式の自己株式の株式数の減少28,481株は、第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	77,053	15	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	93,111	利益剰余金	18	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,476,866千円	4,395,545千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△737,078	△1,228,079
マネー・マネージメント・ファンド	20,583	20,598
現金及び現金同等物	2,760,372	3,188,065

※2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社九州オーテックを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社九州オーテック株式の取得価額と株式会社九州オーテック取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	75,008千円
固定資産	68,194
のれん	19,058
流動負債	△114,485
固定負債	△32,501
既存持分	△9,375
株式の取得価額	5,900
現金及び現金同等物	△1,737
差引：取得のための支出	4,162

当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社三雄商会を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社三雄商会株式の取得価額と株式会社三雄商会取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	240,458千円
固定資産	78,941
のれん	12,942
流動負債	△221,746
固定負債	△70,595
株式の取得価額	40,000
現金及び現金同等物	△72,262
差引：取得のための支出	△32,262

3 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	97,072千円	6,367千円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした製品系列及び販売方法別のセグメントから構成されており、「管工機材販売事業」、「工事事業」及び「環境機器販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「管工機材販売事業」は、鋼管、継手、バルブ、衛生陶器及び住設機器などを販売しております。「工事事業」は、新設及び既設建物に対する計装工事、電気工事及びメンテナンス（保守）工事を行っております。「環境機器販売事業」は、環境関連商品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	管工機材 販売事業	工事事業	環境機器 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,768,388	9,196,503	431,659	18,396,552	—	18,396,552
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,743	—	—	1,743	△1,743	—
計	8,770,132	9,196,503	431,659	18,398,295	△1,743	18,396,552
セグメント損益	△9,502	866,161	13,667	870,327	△210,872	659,454
セグメント資産	6,236,642	6,214,594	282,397	12,733,634	4,936,465	17,670,099
その他の項目						
減価償却費	37,817	54,789	14,931	107,538	11,947	119,485
持分法適用会社への 投資額	83,861	—	—	83,861	—	83,861
有形固定資産、無形 固定資産及び長期前 払費用の増加額	81,283	27,069	11,156	119,509	48,541	168,050

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去△1,743千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△209,128千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産4,936,465千円あります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金、長期預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
- (4) 有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。

2. セグメント損益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	管工機材 販売事業	工事業	環境機器 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,922,516	10,315,768	498,100	19,736,386	—	19,736,386
セグメント間の内部 売上高又は振替高	869	—	2,525	3,395	△3,395	—
計	8,923,386	10,315,768	500,626	19,739,781	△3,395	19,736,386
セグメント損益	△35,608	1,067,088	16,291	1,047,772	△169,924	877,847
セグメント資産	6,325,562	6,232,506	265,371	12,823,441	5,292,392	18,115,833
その他の項目						
減価償却費	35,796	52,261	14,942	103,000	12,123	115,123
持分法適用会社への 投資額	102,848	—	—	102,848	—	102,848
有形固定資産、無形 固定資産及び長期前 払費用の増加額	16,510	15,719	13,975	46,205	9,094	55,300

（注） 1． 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△169,924千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産5,292,392千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金、長期預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
 - (4) 有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
- 2． セグメント損益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 - 3． 減価償却費には長期前払費用に係る償却費が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

商品売上高及び完成工事高の合計に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

商品売上高及び完成工事高の合計に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	管工機材販売事業	工事事業	環境機器販売事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	4,014	4,014

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	管工機材販売事業	工事業	環境機器販売事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—
当期末残高	19,058	—	—	—	19,058

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	管工機材販売事業	工事業	環境機器販売事業	全社・消去	合計
当期償却額	3,811	—	—	—	3,811
当期末残高	28,189	—	—	—	28,189

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,653.97円	1,746.27円
1株当たり当期純利益金額	69.18円	104.18円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,594,465	9,121,475
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	127,256	131,974
(うち少数株主持分)	(127,256)	(131,974)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,467,208	8,989,501
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	5,119,336	5,147,817

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	354,132	534,873
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	354,132	534,873
期中平均株式数(株)	5,119,336	5,134,318

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,079,984	3,784,783
受取手形	2,388,539	2,754,780
売掛金	1,900,071	1,716,949
完成工事未収入金	2,082,258	1,939,268
営業未収入金	2,128,256	1,783,636
有価証券	20,583	20,598
商品	324,671	343,039
未成工事支出金	1,239,064	1,230,706
原材料及び貯蔵品	16,004	9,370
前払費用	83,786	83,994
繰延税金資産	140,244	160,212
その他	7,687	36,862
貸倒引当金	△18,382	△21,942
流動資産合計	13,392,771	13,842,259
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,236,873	1,237,417
減価償却累計額	△827,310	△859,706
建物（純額）	409,563	377,711
構築物	39,152	39,152
減価償却累計額	△31,729	△33,240
構築物（純額）	7,422	5,912
車両運搬具	114,925	109,700
減価償却累計額	△75,137	△70,646
車両運搬具（純額）	39,788	39,053
工具、器具及び備品	66,281	66,603
減価償却累計額	△55,509	△57,871
工具、器具及び備品（純額）	10,771	8,732
土地	1,043,595	1,039,580
リース資産	88,482	94,850
減価償却累計額	△40,464	△58,759
リース資産（純額）	48,017	36,091
有形固定資産合計	1,559,159	1,507,081
無形固定資産		
ソフトウェア	3,920	1,998
リース資産	53,017	34,500
電話加入権	13,008	13,008
無形固定資産合計	69,946	49,507

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
投資その他の資産		
長期預金	600,000	200,000
投資有価証券	493,267	578,881
関係会社株式	113,803	162,803
出資金	130	130
関係会社長期貸付金	8,400	5,600
破産更生債権等	9,571	9,714
長期前払費用	53,121	52,713
敷金及び保証金	222,452	204,336
その他	130,415	142,194
貸倒引当金	△7,215	△7,949
投資その他の資産合計	1,623,947	1,348,424
固定資産合計	3,253,053	2,905,013
資産合計	16,645,824	16,747,272
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,542,938	4,119,950
買掛金	714,820	615,577
工事未払金	783,436	696,620
短期借入金	980,000	940,000
リース債務	38,272	24,221
未払金	170,024	170,416
未払費用	32,068	37,096
未払法人税等	325,948	344,761
未払消費税等	1,482	72,646
未成工事受入金	322,405	491,072
預り金	25,067	29,251
前受収益	507	507
賞与引当金	206,000	240,000
役員賞与引当金	29,000	30,000
完成工事補償引当金	22,590	22,010
工事損失引当金	10,800	5,900
その他	—	22
流動負債合計	8,205,360	7,840,056
固定負債		
リース債務	70,428	52,241
繰延税金負債	57,748	86,998
再評価に係る繰延税金負債	132,393	132,393
役員退職慰労引当金	96,575	70,125
その他	11,957	12,113
固定負債合計	369,101	353,870
負債合計	8,574,462	8,193,926

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	599, 400	599, 400
資本剰余金		
資本準備金	525, 000	525, 000
その他資本剰余金	—	4, 314
資本剰余金合計	525, 000	529, 314
利益剰余金		
利益準備金	149, 850	149, 850
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	124, 553	122, 384
別途積立金	6, 700, 000	6, 900, 000
繰越利益剰余金	554, 377	773, 417
利益剰余金合計	7, 528, 781	7, 945, 652
自己株式	△268, 121	△250, 980
株主資本合計	8, 385, 059	8, 823, 386
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54, 171	97, 829
土地再評価差額金	△367, 869	△367, 869
評価・換算差額等合計	△313, 698	△270, 040
純資産合計	8, 071, 361	8, 553, 346
負債純資産合計	16, 645, 824	16, 747, 272

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
商品売上高	8,529,196	8,352,280
完成工事高	8,897,730	10,005,446
売上高合計	17,426,927	18,357,726
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	306,085	324,671
当期商品仕入高	7,428,958	7,259,874
合計	7,735,044	7,584,545
商品期末たな卸高	324,671	343,039
商品売上原価	7,410,373	7,241,505
完成工事原価	7,190,759	8,089,521
売上原価合計	14,601,133	15,331,027
売上総利益	2,825,793	3,026,699
販売費及び一般管理費		
販売運賃	188,722	202,174
貸倒引当金繰入額	8,303	6,828
役員報酬	117,600	102,000
従業員給料	786,262	770,739
賞与	93,087	91,862
賞与引当金繰入額	78,349	86,039
役員賞与引当金繰入額	29,000	30,000
退職給付費用	34,445	28,394
役員退職慰労引当金繰入額	22,100	18,900
福利厚生費	215,131	215,388
減価償却費	57,584	56,184
賃借料	163,687	154,868
その他	432,072	428,539
販売費及び一般管理費合計	2,226,347	2,191,921
営業利益	599,446	834,777
営業外収益		
受取利息	2,774	2,419
受取配当金	19,655	20,275
不動産賃貸料	18,421	19,993
仕入割引	11,744	12,636
その他	6,900	8,746
営業外収益合計	59,496	64,071
営業外費用		
支払利息	16,693	15,693
不動産賃貸費用	18,084	4,082
その他	4,718	2,094
営業外費用合計	39,495	21,870
経常利益	619,446	876,978

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	233	305
投資有価証券売却益	6,658	3,799
会員権売却益	2,025	—
特別利益合計	8,917	4,105
特別損失		
固定資産売却損	894	465
固定資産除却損	1,089	469
投資有価証券売却損	419	—
会員権売却損	—	1,477
会員権評価損	1,200	6,506
減損損失	—	4,014
特別損失合計	3,603	12,933
税引前当期純利益	624,760	868,149
法人税、住民税及び事業税	328,000	388,000
法人税等調整額	△19,541	△13,773
法人税等合計	308,458	374,226
当期純利益	316,301	493,923

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	599,400	599,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	599,400	599,400
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	525,000	525,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	525,000	525,000
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	4,314
当期変動額合計	—	4,314
当期末残高	—	4,314
資本剰余金合計		
当期首残高	525,000	525,000
当期変動額		
自己株式の処分	—	4,314
当期変動額合計	—	4,314
当期末残高	525,000	529,314
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	149,850	149,850
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	149,850	149,850
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	117,161	124,553
当期変動額		
法定実効税率の変更に伴う積立金の増加	9,670	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△2,278	△2,169
当期変動額合計	7,392	△2,169
当期末残高	124,553	122,384

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1 日 至 平成25年 3月 31日)
別途積立金		
当期首残高	6, 550, 000	6, 700, 000
当期変動額		
別途積立金の積立	150, 000	200, 000
当期変動額合計	150, 000	200, 000
当期末残高	6, 700, 000	6, 900, 000
繰越利益剰余金		
当期首残高	462, 247	554, 377
当期変動額		
剰余金の配当	△66, 779	△77, 053
別途積立金の積立	△150, 000	△200, 000
当期純利益	316, 301	493, 923
法定実効税率の変更に伴う積立金の増加	△9, 670	—
固定資産圧縮積立金の取崩	2, 278	2, 169
当期変動額合計	92, 130	219, 039
当期末残高	554, 377	773, 417
利益剰余金合計		
当期首残高	7, 279, 259	7, 528, 781
当期変動額		
剰余金の配当	△66, 779	△77, 053
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	316, 301	493, 923
法定実効税率の変更に伴う積立金の増加	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	249, 522	416, 870
当期末残高	7, 528, 781	7, 945, 652
自己株式		
当期首残高	△268, 121	△268, 121
当期変動額		
自己株式の処分	—	17, 141
当期変動額合計	—	17, 141
当期末残高	△268, 121	△250, 980
株主資本合計		
当期首残高	8, 135, 537	8, 385, 059
当期変動額		
剰余金の配当	△66, 779	△77, 053
当期純利益	316, 301	493, 923
自己株式の処分	—	21, 456
当期変動額合計	249, 522	438, 326
当期末残高	8, 385, 059	8, 823, 386

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	54,467	54,171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△296	43,658
当期変動額合計	△296	43,658
当期末残高	54,171	97,829
土地再評価差額金		
当期首残高	△386,464	△367,869
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,594	—
当期変動額合計	18,594	—
当期末残高	△367,869	△367,869
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△331,996	△313,698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,298	43,658
当期変動額合計	18,298	43,658
当期末残高	△313,698	△270,040
純資産合計		
当期首残高	7,803,540	8,071,361
当期変動額		
剰余金の配当	△66,779	△77,053
当期純利益	316,301	493,923
自己株式の処分	—	21,456
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,298	43,658
当期変動額合計	267,820	481,984
当期末残高	8,071,361	8,553,346

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 商品販売実績及び受注工事高・完成工事高・繰越工事高

①商品販売実績

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		増減率 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
管工機材販売事業					
管・継手類	3,640,346	38.8	3,792,625	39.4	4.2
弁類	2,074,638	22.1	1,950,057	20.3	△6.0
特機類	1,087,183	11.6	1,084,527	11.3	△0.2
その他商品	1,966,220	21.0	2,095,305	21.8	6.6
小計	8,768,388	93.5	8,922,516	92.8	1.8
工事事業					
自動制御機器	176,825	1.9	195,790	2.0	10.7
環境機器販売事業					
環境関連商品	431,659	4.6	498,100	5.2	15.4
合計	9,376,874	100.0	9,616,407	100.0	2.6

②受注工事高・完成工事高・繰越工事高

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		増減率 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
受注工事高					
新設工事	4,217,403	42.6	4,906,018	47.5	16.3
既設工事	4,181,610	42.2	3,906,610	37.9	△6.6
保守工事	1,503,925	15.2	1,503,332	14.6	△0.0
合計	9,902,940	100.0	10,315,961	100.0	4.2
完成工事高					
新設工事	3,598,472	39.9	4,542,806	44.9	26.2
既設工事	3,932,608	43.6	4,075,565	40.3	3.6
保守工事	1,488,596	16.5	1,501,605	14.8	0.9
合計	9,019,677	100.0	10,119,978	100.0	12.2
繰越工事高					
新設工事	3,309,670	71.2	3,672,882	75.8	11.0
既設工事	1,262,166	27.1	1,093,211	22.5	△13.4
保守工事	78,766	1.7	80,493	1.7	2.2
合計	4,650,602	100.0	4,846,586	100.0	4.2

(2) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・取締役の昇任（平成25年6月25日付）

専務取締役管理統括担当 二瓶 孝男（現 常務取締役管理統括担当）

専務取締役営業統括担当 嶋岡 健治（現 常務取締役営業統括担当）